

Economic Indicators

発表日:2020年5月13日(水)

国際収支(2020年3月)

～新型コロナウイルスの影響による貿易収支の悪化などを受け、経常収支の黒字は大幅に縮小～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

エコノミスト 奥脇 健史 (TEL:03-5221-4524)

		原数値 経常収支 (億円)	季調値 経常収支 (億円)	貿易・サービス収支			第一次所得収支
					貿易収支	サービス収支	
2019	2月	26,138	17,326	362	803	▲ 441	17,494
	3月	29,041	15,005	▲ 754	▲ 501	▲ 253	16,843
	4月	16,613	16,452	▲ 756	▲ 486	▲ 269	17,679
	5月	16,311	13,320	▲ 4,037	▲ 3,804	▲ 232	18,246
	6月	12,532	18,744	2,440	1,224	1,216	18,153
	7月	20,233	16,864	44	523	▲ 479	17,744
	8月	21,351	16,003	160	484	▲ 324	17,229
	9月	15,571	14,213	▲ 515	▲ 232	▲ 283	16,526
	10月	18,182	16,918	1,949	1,229	720	15,996
	11月	14,206	17,715	1,750	842	907	17,577
	12月	5,094	18,484	3,306	1,805	1,501	16,300
	2020	1月	6,123	16,217	▲ 1,379	▲ 562	▲ 817
2月		31,688	23,525	5,060	8,127	▲ 3,068	19,888
3月		19,710	9,422	▲ 4,222	▲ 1,572	▲ 2,649	14,716

(出所)財務省「国際収支統計」

○貿易収支の悪化を主因に、3月の経常収支の黒字は大幅に縮小

3月の経常収支(原数値)は19,710億円の黒字(コンセンサス:20,342億円の黒字、レンジ:12,942億円の黒字~30,441億円の黒字)とほぼコンセンサス通りの結果となった。季節調整値では9,422億円の黒字(前月比▲59.9%)と貿易収支、第一次所得収支が悪化したことを受け、黒字額は前月比で大幅に縮小した。季節調整値では、2015年9月(9,800億円の黒字)ぶりに経常収支が1兆円を下回る水準となった。

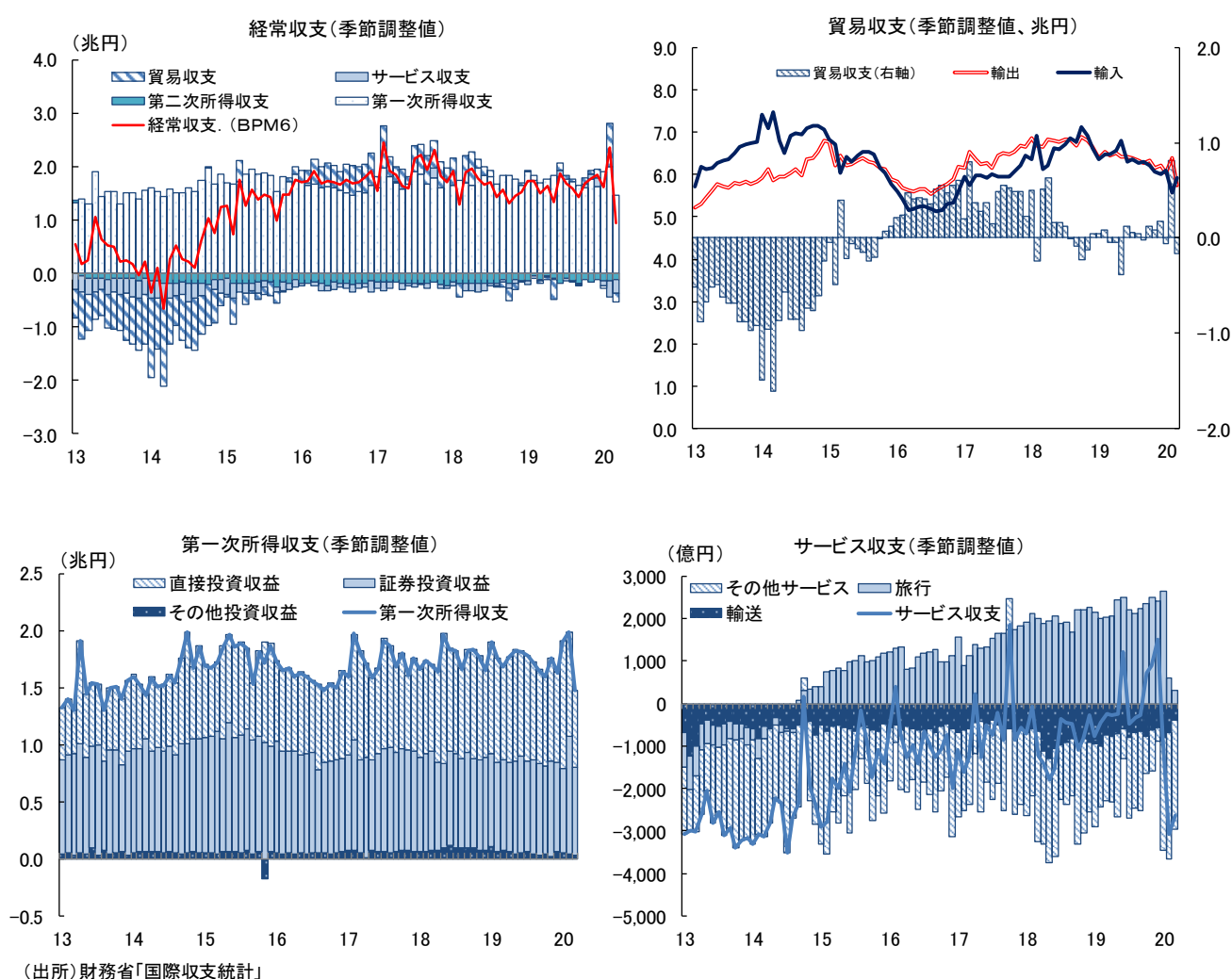
経常収支(季節調整値)を項目別にみると、貿易・サービス収支は▲4,222億円の赤字(2月:▲5,060億円の黒字)と赤字に転じた。貿易収支が前月の大幅な黒字から赤字に転じたことが主因である。貿易収支は輸入が前月比+6.1%と2月の大幅な減少から反発した一方で、輸出が前月比▲9.9%と減少したことから▲1,572億円の赤字となった。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、2月は輸入が大幅な減少をみせ、3月は輸出にも影響が顕在化した。サービス収支については▲2,649億円の赤字と、その他サービス収支が赤字幅を縮小させたことから赤字額がやや縮小している。とはいえ、訪日外客数、出国日本人数の急減を受け、旅行収支はさらに悪化しており(2月:596億円の黒字→3月:298億円の黒字)、赤字額は2月に引き続き大きいものとなっている。

第一次所得収支は14,716億円の黒字(2月:19,888億円の黒字)と黒字額は前月比▲26.0%の減少となった。直接投資収益の支払い額と証券投資収益の支払い額が前月比で増加したことで、第一次

所得収支は前月比で悪化した。

○経済活動が徐々に再開されるも、4－6月期の経常収支は大きく悪化する可能性も

以上の通り、3月の経常収支は貿易収支と第一次所得収支の悪化を主因に、黒字幅を大幅に縮小させた。3月は世界各国で強く経済活動が制限がされたことから、輸出や旅行収支が下振れており、4月についても輸出の更なる減少、旅行収支の低迷が見込まれる。5月に入り、各国で経済活動再開の動きがでてきているものの、再度の感染拡大リスクなども指摘されており、活動の再開は段階を踏んだものとなっている。輸出入、旅行収支は低迷を続ける見込みで、経常収支に一定の下押し圧力がかかることは避けられないだろう。4－6月期の経常収支は、大きく悪化する可能性がある。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。